



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,429	10.2	1,385	8.4	1,393	1.4	836	△2.5
26年3月期第1四半期	12,184	6.9	1,278	7.6	1,375	14.3	858	14.6

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 921百万円 (12.5%) 26年3月期第1四半期 819百万円 (15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.12	—
26年3月期第1四半期	13.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	42,482	32,109	75.6	503.41
26年3月期	42,174	31,521	74.7	494.06

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 32,111百万円 26年3月期 31,515百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.6	2,300	△9.4	2,300	△14.3	1,400	△16.2	21.95
通期	53,000	3.6	4,700	0.3	4,800	△1.0	2,900	△12.9	45.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	70,156,394 株	26年3月期	70,156,394 株
27年3月期1Q	6,368,544 株	26年3月期	6,368,424 株
27年3月期1Q	63,787,950 株	26年3月期1Q	63,790,047 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税引き上げに伴う反動等はあったものの、その影響は薄れつつあるとともに、政府の経済政策や企業収益および雇用・所得環境の改善もあり、引き続き緩やかな景気回復の流れが続いております。その一方で新興国経済の減速、中国のシャドーバンキング問題、欧州での政治不安など日本経済に大きな影響を与える可能性のあるリスク要因もいくつか存在し、これらに起因する景気下振れの可能性が残るなど、不透明感を払拭できない状況にあります。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けについては弱含みとなりましたが、建設・電販向け、自動車、電気機械向けが消費税値上げ等の影響が見られるものの比較的堅調に推移し、全体としては前年を若干上回るものとなりました。また、電子材料分野については、スマートフォン等携帯端末向けの需要は、中国系ブランドの急速な伸長を背景に、引き続き総じて好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下において引き続き効率的な生産・販売活動を推進するとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った事業全般にわたる競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は134億2千9百万円(前年同四半期実績比10.2%増)、営業利益は13億8千5百万円(前年同四半期実績比8.4%増)、経常利益は13億9千3百万円(前年同四半期実績比1.4%増)、四半期純利益は8億3千6百万円(前年同四半期実績比2.5%減)となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

#### <電線・ケーブル事業>

銅建値が比較的高水準で推移する中、電力向けは減販となったものの、建設・電販向け需要が堅調に推移したため、売上高は75億1百万円(前年同四半期実績比10.3%増)、営業利益は1億2千1百万円(前年同四半期実績比60.1%増)となりました。

#### <電子材料事業>

主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料の販売について、スマートフォン等携帯端末向けの需要が引き続き概ね好調に推移したことにより、売上高は56億3千5百万円(前年同四半期実績比10.5%増)となりました。一方、営業利益は各種事業開発活動の強化に伴う費用増等もあり、14億1千万円(前年同四半期実績比3.3%増)となりました。

#### <その他事業>

環境分析事業および機器システム事業の販売については、不需要期にはあたるものの前年同四半期実績比では増加し、売上高は2億9千6百万円(前年同四半期実績比3.2%増)となり、営業損益は前年同四半期実績比では4千6百万円改善し、1千7百万円の利益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に短期貸付金の増加および受取手形及び売掛金の増加により、現金及び預金の減少等あったものの、総資産は3億8百万円増加し、424億8千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加に対して、未払金および未払費用等の減少により、2億7千9百万円減少し、103億7千3百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いの他、主に四半期純利益の計上により5億8千7百万円増加し、321億9百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日の決算発表時に公表した予想から変更は有りません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,430	1,282
受取手形及び売掛金	14,522	14,671
製品	1,396	1,683
仕掛品	3,672	3,438
原材料及び貯蔵品	910	834
繰延税金資産	406	321
短期貸付金	6,401	6,844
その他	367	349
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	29,102	29,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,761	4,649
機械装置及び運搬具(純額)	1,561	1,717
工具、器具及び備品(純額)	528	510
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	365	382
リース資産(純額)	9	8
有形固定資産合計	11,551	11,592
無形固定資産		
ソフトウェア	151	145
ソフトウェア仮勘定	3	3
施設利用権	4	5
のれん	118	114
その他	18	13
無形固定資産合計	296	283
投資その他の資産		
投資有価証券	596	629
長期前払費用	78	66
退職給付に係る資産	56	-
繰延税金資産	394	392
その他	108	108
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,223	1,184
固定資産合計	13,071	13,060
資産合計	42,174	42,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224	3,654
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	548	548
リース債務	2	2
未払金	758	533
未払費用	1,023	680
未払法人税等	726	558
その他	256	379
流動負債合計	7,240	7,057
固定負債		
長期借入金	2,193	2,113
リース債務	7	6
退職給付に係る負債	324	360
役員退職慰労引当金	38	-
総合設立厚生年金基金引当金	121	121
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	241
資産除去債務	208	208
その他	74	74
固定負債合計	3,412	3,315
負債合計	10,652	10,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	22,302	22,805
自己株式	△1,583	△1,583
株主資本合計	31,931	32,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	176
繰延ヘッジ損益	△43	33
為替換算調整勘定	99	89
退職給付に係る調整累計額	△624	△622
その他の包括利益累計額合計	△416	△322
少数株主持分	6	△2
純資産合計	31,521	32,109
負債純資産合計	42,174	42,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,184	13,429
売上原価	9,249	10,126
売上総利益	2,935	3,302
販売費及び一般管理費	1,657	1,917
営業利益	1,278	1,385
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	6	5
為替差益	33	-
その他	70	32
営業外収益合計	114	41
営業外費用		
支払利息	2	11
開業費償却	9	-
為替差損	-	14
その他	5	6
営業外費用合計	17	32
経常利益	1,375	1,393
税金等調整前四半期純利益	1,375	1,393
法人税、住民税及び事業税	419	522
法人税等調整額	96	42
法人税等合計	516	565
少数株主損益調整前四半期純利益	858	828
少数株主利益	-	△8
四半期純利益	858	836



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	858	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	23
繰延ヘッジ損益	△109	77
為替換算調整勘定	33	△9
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	△38	93
四半期包括利益	819	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	930
少数株主に係る四半期包括利益	-	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,803	5,099	11,903	281	12,184	-	12,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5	5	△5	-
計	6,803	5,099	11,903	287	12,190	△5	12,184
セグメント利益 又は損失(△)	75	1,366	1,441	△29	1,412	△133	1,278

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△133百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,501	5,635	13,137	291	13,429	-	13,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5	5	△5	-
計	7,501	5,635	13,137	296	13,434	△5	13,429
セグメント利益 又は損失(△)	121	1,410	1,531	17	1,549	△163	1,385

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△163百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。